

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 泰 右

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 杉 山 敏 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	11,844,490	12,722,691	16,138,890
経常利益	(千円)	674,675	1,192,753	712,514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	411,465	775,499	474,594
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	418,068	766,117	337,200
純資産額	(千円)	3,063,307	3,652,383	2,982,439
総資産額	(千円)	16,011,767	15,726,904	15,588,758
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	328.11	611.14	377.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	18.64	22.75	18.65

回次		第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	96.49	64.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や所得の回復などを通じて、前年度に引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易戦争をはじめとした世界経済における下振れリスクは、依然として大きく、景気および経営環境について不確実性の高い状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加し、底堅く推移していくことが見込まれる状況であります。

当社グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましても、全国需要は前年同期に対して大きく増加いたしました。特に、当社の主力地区となる関東、および静岡・山梨においても需要は大きく増加し、今期の事業環境につきましては、当社の想定を大きく上回り非常に良好な環境で推移いたしました。一方で、足元は需要の減速が始まっており、生産量ベースでは当社の主力地区において減少に転じております。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの端境期に入り、事業環境が減速を余儀なくされております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社グループの主力地区となる関東、および静岡・山梨において需要が足元では減少に転じているものの前年同四半期と比べ大幅に増加したことに加え積極的な受注活動を行った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,864百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益は775百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

コンクリートセグメント事業

大型物件の端境期に入った当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,292百万円（前年同四半期比39.5%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は72百万円の営業利益）となりました。

工事業

非常に良好な事業環境の下で、施工の稼働率が高水準で推移し、また、工事が総じて順調に進捗した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,420百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益は794百万円（前年同四半期比139.2%増）となりました。

不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、145百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は116百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,722百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は1,233百万円（前年同四半期比71.8%増）、経常利益は1,192百万円（前年同四半期比76.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は775百万円（前年同四半期比88.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、138百万円増加して15,726百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,301百万円増加し、受取手形及び売掛金が672百万円、電子記録債権が124百万円、有形固定資産が127百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、531百万円減少して12,074百万円となりました。これは主に長期借入金の増加293百万円、役員退職慰労引当金の減少293百万円、支払手形及び買掛金の減少618百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて669百万円増加して3,652百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済は、生産性の伸びの鈍化や労働力人口の減少が成長の下押し圧力になることが見込まれる中で、成長戦略の進捗に左右されるなど、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

コンクリートパイル事業におきましては、今まで以上の施工品質確保は当然のこととして、製品の価値を訴求し顧客へ適正価格での販売に向けた取り組みが必要となります。

一方、コンクリートセグメント事業におきましては、大型プロジェクト物件の端境期に入り、事業環境が減速を余儀なくされると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、「顧客第一」「合理追求」「人倫遵守」の経営理念の下、平成28年度からスタートした「第5次中期3ヵ年経営計画」に則り、環境の変化への迅速かつ正確な対応力と専門性の強化を目標に掲げ、安心・確実な品質の追求に加え、引続きコスト削減を進め収益性の向上を目指して参存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年11月30日		1,440,840		720,420		579,892

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,200	12,662	
単元未満株式	普通株式 2,840		
発行済株式総数	1,440,840		
総株主の議決権		12,662	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	171,800		171,800	11.92
計		171,800		171,800	11.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,635	3,158,535
受取手形及び売掛金	3,336,400	2,663,411
電子記録債権	962,938	838,289
商品及び製品	510,379	528,127
原材料及び貯蔵品	195,413	144,591
未成工事支出金	335,129	262,012
その他	224,212	194,213
流動資産合計	7,421,109	7,789,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,400,310	1,347,211
土地	4,887,046	4,884,384
その他(純額)	896,239	824,404
有形固定資産合計	7,183,597	7,055,999
無形固定資産	191,619	160,088
投資その他の資産		
投資有価証券	212,024	157,260
退職給付に係る資産	31,588	-
その他	549,118	564,675
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	792,431	721,635
固定資産合計	8,167,648	7,937,723
資産合計	15,588,758	15,726,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407,955	2,789,274
電子記録債務	1,406,297	1,497,390
短期借入金	2,234,658	2,245,682
未払法人税等	321,552	271,386
賞与引当金	-	91,542
その他	812,245	775,569
流動負債合計	8,182,709	7,670,845
固定負債		
長期借入金	3,654,461	3,947,626
役員退職慰労引当金	293,130	-
退職給付に係る負債	-	391
その他	476,018	455,658
固定負債合計	4,423,609	4,403,675
負債合計	12,606,318	12,074,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	677,522
利益剰余金	1,557,661	2,237,989
自己株式	125,900	126,003
株主資本合計	2,829,702	3,509,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	439
退職給付に係る調整累計額	73,337	67,836
その他の包括利益累計額合計	76,974	68,276
非支配株主持分	75,763	74,178
純資産合計	2,982,439	3,652,383
負債純資産合計	15,588,758	15,726,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	11,844,490	12,722,691
売上原価	9,944,011	10,202,838
売上総利益	1,900,479	2,519,853
販売費及び一般管理費	1,182,757	1,286,457
営業利益	717,722	1,233,396
営業外収益		
受取利息	1,197	986
受取配当金	7,533	6,361
投資有価証券評価益	1,108	-
その他	18,258	20,246
営業外収益合計	28,097	27,594
営業外費用		
支払利息	70,019	59,949
投資有価証券評価損	-	7,943
その他	1,124	344
営業外費用合計	71,144	68,237
経常利益	674,675	1,192,753
特別利益		
固定資産売却益	4,057	-
投資有価証券売却益	-	181
特別利益合計	4,057	181
特別損失		
固定資産売却損	-	62
固定資産除却損	0	209
減損損失	26,868	-
投資有価証券売却損	-	659
特別損失合計	26,868	932
税金等調整前四半期純利益	651,864	1,192,003
法人税、住民税及び事業税	236,095	417,158
法人税等合計	236,095	417,158
四半期純利益	415,769	774,844
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,303	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,465	775,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	415,769	774,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	3,275
退職給付に係る調整額	1,334	5,451
その他の包括利益合計	2,299	8,727
四半期包括利益	418,068	766,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413,782	766,801
非支配株主に係る四半期包括利益	4,285	684

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
減価償却費	467,103千円	375,121千円
のれんの償却額	6,599千円	6,599千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	30,977	2.50	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,447	50.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金
平成30年9月26日 取締役会	普通株式	31,723	25.00	平成30年8月31日	平成30年11月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	5,045,593	2,137,170	4,516,555	145,171	11,844,490	-	11,844,490
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	152,801	-	-	25,986	178,787	178,787	-
計	5,198,394	2,137,170	4,516,555	171,157	12,023,277	178,787	11,844,490
セグメント 利益	637,411	72,531	332,346	111,341	1,153,631	435,909	717,722

(注)1 セグメント利益の調整額 435,909千円には、セグメント間取引消去13,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 448,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、将来使用見込みがない遊休資産の帳簿価額について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては26,868千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	5,864,080	1,292,027	5,420,908	145,674	12,722,691	-	12,722,691
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	91,136	-	-	25,986	117,122	117,122	-
計	5,955,216	1,292,027	5,420,908	171,661	12,839,814	117,122	12,722,691
セグメント 利益又は 損失	775,530	2,112	794,840	116,739	1,684,998	451,601	1,233,396

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 451,601千円には、セグメント間取引消去14,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 465,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益又は損失の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	328円11銭	611円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	411,465	775,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	411,465	775,499
普通株式の期中平均株式数(株)	1,254,041	1,268,944

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年9月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	31,723千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年11月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月 9日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。